

# 令和6年度脱炭素関連施策について

---



○ 国土交通省におけるGXの実現に向けた取組(P2)

○令和6年度補正予算・令和7年度予算の内容 (P3～P8)

○九州運輸局における取組事例 (P9～P13)

- ① 九州運輸局長表彰(交通政策関係・環境保全部門)
- ② モーダルシフト等物流GXに関するセミナーの開催
- ③ 交通エコロジー教室の開催
- ④ エコ通勤認証制度の概要

## 自動車分野の脱炭素化(次世代自動車の普及促進等)

○ 運輸部門のCO2排出量の大宗を占める自動車分野では、EV、FCV等の次世代自動車の普及促進を図る。

### 目標

- ・2035年までに乗用車の新車販売 電動車(EV,FCV,PHEV,HV)100%
- ・2030年までに小型商用車の新車販売 電動車20~30%
- ・2030年までに公共用の急速充電器3万口を含む充電インフラ30万口の整備

### 次世代自動車の普及促進に向けた取組

・事業用トラック、バス、タクシーにおける次世代自動車の導入や買い換えの促進を支援

・SA/PA・道の駅でのEV充電施設や水素ステーションの設置を促進

・走行中給電システムの技術システムを支援し、導入可能性を幅広く検討

### 【補助対象車両の例】



## 海事分野の脱炭素化(ゼロエミッション船の普及促進等)

○ 水素・アンモニア等を燃料とするゼロエミッション船等の技術開発等を推進するとともに、ゼロエミッション船等の普及促進をはじめとする海事産業の国際競争力強化を推進する。

### 目標

- ・2030年までに内航海運分野のCO2排出量を181万トン削減(2013年度比)。
- ・国際海運において2050年頃までのGHG排出ゼロを目指す。(2023年IMOにおいて合意)

### ゼロエミッション船等の導入・普及の促進

・ゼロエミッション船等の開発・実証を実施

※アンモニア船:2026年より実証運航開始  
水素燃料船:2027年より実証運航開始

・ゼロエミッション船等の生産設備の整備を支援

・IMOにおいてゼロエミッション船等の導入を促すための国際ルール作り等を主導



## 航空分野の脱炭素化(SAFの導入促進等)

○ 改正航空法に基づいて策定された航空脱炭素化推進基本方針を踏まえ、SAFの導入促進や航空交通システムの高度化による運航改善、環境新技術の導入などを推進する。

### 目標

- ・2030年時点の本邦航空会社による燃料使用量の10%を持続可能な航空燃料(SAF)に置き換える。
- ・国際航空においては、2050年までのカーボンニュートラル実現を目指す。

### SAFの導入促進

- ・経済産業省等と連携し、SAFの原料調達及び開発・製造を支援
- ・国産SAF利用拡大に向け、SAF官民協議会において議論を推進

### 運航の改善

・脱炭素化の取組を推進するため、衛星の活用や管制システム性能向上や情報共有基盤の整備等を実施

### 環境新技術の導入

・電動航空機や水素航空機などの環境新技術の実用化に向け、国際標準・安全基準の策定を目指す

## 鉄道分野の脱炭素化(水素燃料電池鉄道車両の開発・導入等)

○ 水素燃料電池鉄道車両の開発・導入等、鉄道分野の脱炭素化を推進する。

### 目標

- ・2030年代において、鉄道分野のCO2排出量(2013年度1,177万t)の実質46%に相当する量を削減することを目指す。

### 鉄道分野の脱炭素化

・鉄道車両・設備の省エネ化、水素燃料電池鉄道車両の開発・導入等を推進



## モーダルシフトの推進等

○ 鉄道や船舶へのモーダルシフトの推進等によりGXを推進する。

### 目標

- ・鉄道(コンテナ貨物)、内航(フェリー・RORO船等)の輸送量・輸送分担率を今後10年程度で倍増

### 物流GXの推進

・モーダルシフト等を通じた物流の効率化や共同輸配送の促進

・改正物流効率化法に基づく規制的措置を通じて、積載率向上などの物流効率化を推進

# 令和7年度予算の内容 ①

## 【公共交通関係】

### ○ 「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザイン

令和7年度予算額 20,905百万円

令和7年度予算額 487,410百万円の内数(※)

※令和6年度補正予算額 32,600百万円

令和6年度補正予算額 61,159百万円の内数(※)

(※) 地域公共交通再構築事業(社会資本整備総合交付金)

- ・ 「交通空白」の解消、多様な関係者の連携・協働等による持続可能な地域交通への進化

※内容：地域公共交通リ・デザイン関係予算一覧(P5,6)

## 【物流施策・自動車関係】

### ○ 物流の革新や持続的成長に向けた中長期計画を踏まえた取組の推進

#### 物流の効率化

令和7年度予算額：16,255百万円

令和6年度補正予算額 38,208百万円

#### 商慣行の見直し

令和7年度予算額：69百万円

令和6年度補正予算額：214百万円

#### 荷主・消費者の行動変容

令和7年度予算額：20百万円

令和6年度予算額：173百万円

#### 中長期計画を踏まえた取組の効果等のモニタリング

令和7年度予算額67百万円

### ○ 脱炭素社会の実現に向けた自動車分野のGXの推進

#### 脱炭素に向けた産学官連携による次世代大型車両開発促進事業

令和7年度予算額：563百万円

#### 商用車の電動化促進事業【環境省連携施策】

令和6年度補正予算額：250百万円

## 【鉄道関係】

### ○ 鉄道資産を活用したGXの投資加速化

鉄道分野のカーボンニュートラル加速化に関する調査 国費：189百万円の内数

鉄道脱炭素施設等の実装に係る調査に対する支援 事業費：8百万円、国費：4百万円  
令和6年度補正予算 国費：75百万円の内数

鉄道脱炭素施設等の整備促進【環境省連携施策】 エネルギー特別会計

### ○ 物流革新に向けた貨物鉄道ネットワークの強化となる更なる活用

鉄道へのモーダルシフトの強力な推進 事業費：67百万円の内数、 国費：20百万円の内数

令和6年度補正予算 国費：216百万円の内数（幹線鉄道等活性化事業費補助）

令和6年度補正予算 国費：189百万円の内数（幹線鉄道等活性化事業費補助）

令和6年度補正予算物流・自動車局予算 国費：1,500百万円の内数（モーダルシフト加速化事業）

## 【海事関係】

### ○ 海事分野のカーボンニュートラル推進

GHG削減に向けた国際戦略の推進 予算額：19百万円

内航カーボンニュートラルの実現に向けた環境整備 予算額：29百万円

浮体式洋上風力発電施設のコスト低減・導入拡大に向けた環境整備 予算額：28百万円

令和6年度補正予算額：20百万円

水素・アンモニアの円滑な海上輸送等に係る環境整備 令和6年度補正予算額：40百万円（新規）

# 「交通空白」の解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開

令和7年度予算額  
・地域交通の「リ・デザイン」等に対する支援関係  
約209億円（対前年度比0.98倍）

- 地域のバス・鉄道の減便・廃止や運転者の不足等により、地域住民の移動に不便が生じているという現状の改善や、我が国成長のエンジンである観光需要の地方誘客に向けた観光二次交通の確保は、待ったなしの課題。
- 「交通空白」解消に向け、「地域の足」「観光の足」の確保を強力に進めるとともに、デジタル技術も活用し、地域のあらゆる関係者が参画した連携・協働の取組を進め、地域交通の「リ・デザイン」を全国的に展開。

## 「交通空白」の解消

※   が脱炭素関連予算

### 国土交通省「交通空白」解消本部

（本部長：斉藤国土交通大臣、令和6年7月設置）  
の下、全国各地で、タクシー、乗合タクシー、日本版ライドシェアや公共ライドシェア等を地域住民や来訪者が使えない「交通空白」の解消に向けて一気呵成に取り組む。

#### ※岸田総理大臣指示

「第五に、二次交通の確保が不可欠であり、「交通空白解消本部」を司令塔として、地方公共団体と連携し、デジタルを活用しつつ、交通空白の解消と利便性の確保に取り組んでいただきたい。」（第24回観光立国推進閣僚会議（令和6年7月19日））

- 「交通空白」の課題が存在する自治体において  
**公共ライドシェア、日本版ライドシェア等の導入等を一気通貫で支援**  
地域における調査・合意形成、実証運行に係る車両・システム・運行費等の支援
- 官民連携、地域間連携、モード間連携による「交通空白」の解消を支援  
（都道府県が先導・補完する「交通空白」解消に資する取組も後押し）
- 観光地や主要交通結節点等におけるアクセス・予約円滑化等の支援



## 多様な関係者の連携・協働等による持続可能な地域交通への進化

「デジタル田園都市国家構想実現会議」の下に設置された  
「地域の公共交通リ・デザイン実現会議」のとりまとめ（令和6年5月）を踏まえ、  
デジタルの活用と関係省庁連携により実装

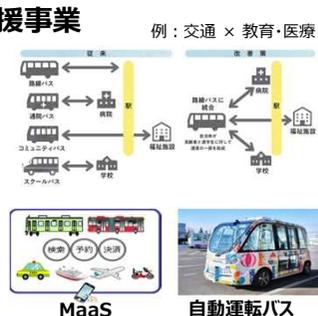
### ○共創モデル実証運行事業、日本版MaaS推進・支援事業

官民連携、交通事業者間連合、他分野との共創  
MaaSの広域化 等

### ○地域公共交通計画・協議会のアップデート支援

モビリティデータの利活用、横断的・機動的体制 等

### ○自動運転の社会実装に向けた支援 等



- 交通DX・GXによる省力化・経営改善支援  
配車・運行管理システムの導入・共通化、  
データ利活用に資するキャッシュレス決済の導入支援 等

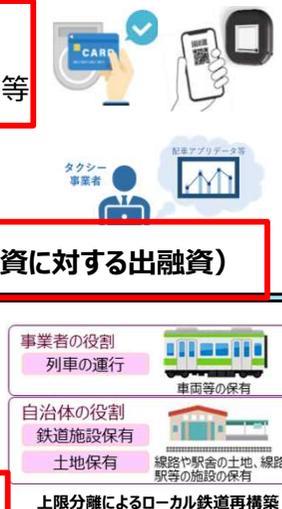
- 旅客運送事業者の人材確保  
2種免許取得支援等の人材確保等

- 財政投融资（鉄道、バス、タクシー等のDX・GX投資に対する出融資）

- ローカル鉄道の再構築方針策定等の後押し

- 社会資本整備総合交付金（地域公共交通再構築事業）  
地域交通ネットワーク再構築に必要なバス・鉄道施設

- EV車両・自動運転車両などの先進車両導入支援



## 地域公共交通の維持・確保等

### ○地域公共交通の維持・確保

地域公共交通計画に基づくバス路線等の運行支援  
離島航路、航空路の運航支援 等



- 訪日外国人旅行者の地方誘客を支える  
公共交通機関等における受入環境整備（観光庁予算）  
多言語対応、車両大型化、観光車両の導入・改良等



# 「交通空白」解消等に向けた地域交通のリ・デザインの全面展開

令和6年度補正予算額  
 326億円（令和6年度当初予算額：214億円）  
 ・社会資本整備総合交付金（地域交通関係）：37億円  
 ・鉄道施設総合安全対策事業費：69億円の内数  
 ・訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業：158億円の内数

- 地域交通は「地方創生の基盤」。地域のバス・鉄道の減便・廃止や運転者の不足等により、地域住民の移動に不便が生じているという現状の改善や、我が国成長のエンジンである観光需要の地方誘客に向けた観光二次交通の確保は、待ったなしの課題。
- 「交通空白」解消に向け、「地域の足」「観光の足」の確保を強力に進めるとともに、デジタル技術も活用し、地域のあらゆる関係者が参画した連携・協働の取組を進め、地域交通の「リ・デザイン」を全国的に展開。

（参考）石破総理所信表明演説（令和6年10月4日）  
 地域交通は地方創生の基盤です。全国で「交通空白」の解消に向け、移動の足の確保を強力に進めます。

## 「交通空白」の解消・多様な関係者の連携・協働等による持続可能な地域交通への進化

※   が脱炭素関連予算

### ■ 「交通空白」解消等リ・デザイン全面展開プロジェクト

- 喫緊の課題である「交通空白」の早期解消等に向け、
  - ・「交通空白」の課題がある自治体において、都道府県が先導する場合も含め、公共/日本版ライドシェア導入等を総合的に後押し  
 （調査・計画策定・合意形成、実証運行に係る車両・システム・運行費等の支援）
  - ・地域の多様な主体の連携・協働による「共創」実証運行、MaaSの広域化等支援
  - ・「『交通空白』解消・官民連携プラットフォーム」パイロットプロジェクト推進  
 （官民連携、地域間連携、モード間連携の広域的解決モデルを横展開）



地域の足：「かなライド」



観光の足：「おにタク」

- 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業（観光庁予算）  
 訪日外国人旅行者の「観光の足」確保に向け、
  - ・公共/日本版ライドシェア等活用による観光地の二次交通の高度化
  - ・乗場・待合環境整備等の二次交通へのアクセスの円滑化等

### ■ 交通DX・GXによる省力化・経営改善支援

配車・運行管理システムの導入・共通化、キャッシュレス決済の導入等支援



クレカタッチ決済

### ■ 自動運転の社会実装に向けた支援

自動運転大型バス等への支援を強化



自動大型運転バス

### ■ 交通分野における人材確保支援

2種免許取得、採用活動等、人材確保を支援

### ■ ローカル鉄道再構築

再構築に向けた協議の場の設置、調査・実証事業を支援



軌道強化による高速化

### ■ 地域公共交通再構築（社会資本整備総合交付金）

地域交通ネットワーク再構築に必要なバス・鉄道施設整備支援

### ■ EV車両・自動運転車両等の先進車両導入支援



EVバス充電施設の設置

## 地域公共交通の維持・確保等

### ■ 生活の基盤となる地域公共交通の維持確保等

- 離島航路、離島航空路、地域内フィーダー系統の欠損額増大に対する支援
- バリアフリー対応車両導入や施設整備等、公共交通機関のバリアフリー化支援

- 地域鉄道における安全対策（鉄道施設総合安全対策事業費等）
- 安全に問題があるバス停の移設等

# 令和7年度予算における政策パッケージ関係予算のポイント①

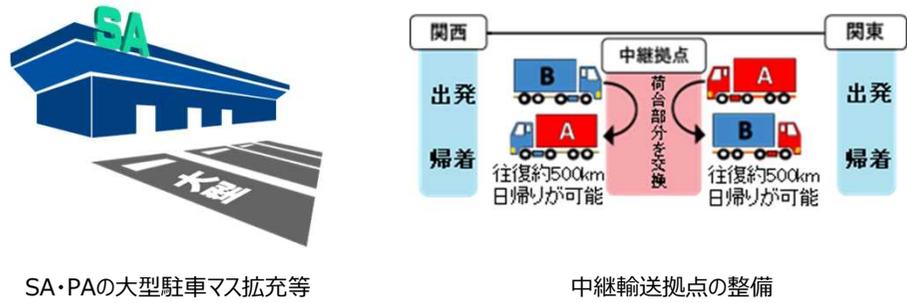
- **物流の「2024年問題」**は、当該時点を乗り越えれば終わる一過性の課題ではなく、**年々深刻化する構造的な課題**でもあり、**2030年に不足する輸送力34%を補う**ことを目指して、**継続的に対応していく必要がある**。
- このため、「2030年度に向けた政府の中長期計画」に基づき、①**物流の効率化**、②**商慣行の見直し**、③**荷主・消費者の行動変容**を柱とする施策を一体的に講じ、**物流の適正化・生産性向上の更なる推進**を図る。

## (1) 物流の効率化①

■ **物流の革新と持続的成長**に向けて、**物流拠点・ネットワークのためのインフラ整備**や、**物流GX**（モーダルシフト等）、**物流DX**（自動化・機械化機器の導入等）、**物流標準化・データ連携**（標準仕様パレットの利用促進等）、**物流施設の機能強化**を推進。

### 【物流拠点・ネットワークのためのインフラ整備】

■ 効率的な物流ネットワークの早期整備・活用



■ 成田空港における滑走路の新設等の更なる機能強化



■ 内航フェリー・RORO船ターミナルや貨物駅・ネットワークの機能強化の促進



RORO船が着岸する岸壁



シャーシ・コンテナ置場

■ 社会資本整備総合交付金等を活用した関連都市インフラの整備等の推進



トラックバース



休憩施設

# 令和7年度予算における政策パッケージ関係予算のポイント②

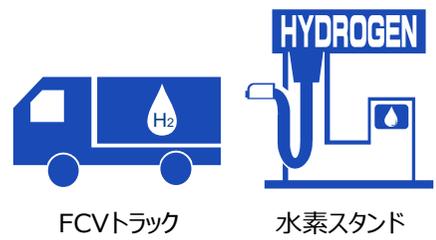
## (1) 物流の効率化②

※   が脱炭素関連予算

### 【モーダルシフト等の強力な促進】



### 【物流GXの推進】



### 【物流施設の機能強化等】



### 【物流DX等による生産性向上・担い手の多様化の推進】



### 【物流標準化・データ連携の推進】



# 九州運輸局における取組事例 ①

## 九州運輸局長表彰(交通政策関係・環境保全部門)

環境保全部門の表彰は、10項目ある表彰要件に該当し、かつ特に前年度において環境負荷の少ない事業経営及び環境の保全に優れた取組を行い、他の模範となるにふさわしい事業者等に対して行われる。

### 表彰要件10項目

- 省資源又は省エネルギーに係る活動
- グリーン調達に係る活動
- 廃棄物の削減又は適正処理
- 低公害車の導入及び普及促進
- 自動車排出ガスの削減
- 環境保全に資する物流の効率化
- 環境に配慮した船舶、鉄道車両等の開発、導入、運行等
- 公共交通機関の利用促進
- 自動車から公共交通機関への利用転換によるCO2排出量の大幅削減等の環境保全に効果的な取組
- その他環境保全に関する取組であって、著しく良好であると認められるもの

【近年の表彰実績】      は局長表彰受賞以降、大臣表彰を受賞した案件

表彰年度	被表彰者名	表彰理由
平成29年度	北尾運送(株)	環境保全に資する物流の効率化に係る活動に積極的に取組み、環境保全に貢献
	佐世保市	エコ通勤による環境保全への配慮
平成30年度	宮崎市	エコ通勤による環境保全への配慮
	株式会社おしろタクシー	低公害車の導入、自動車排出ガスの削減
令和元年度	福岡運輸(株)	バス予約受付システム自社開発
	大島造船所	国内初電池駆動船の開発
	北九州市	永年に渡る交通エコ教室支援並びに小学校における積極的な取組態勢
令和2年度	浅野 直人	地球温暖化防止や環境負荷の小さい公共交通利用促進の意識醸成に貢献。
	西福岡タクシー(株)	環境に配慮した電気自動車タクシーの導入により環境
令和3年度	(株)ランテック	HV電動式冷凍機を開発、所有車両の一部をハイブリッドトラックへ転換することによる自動車排出ガスの削減 等
	宮崎市まちなかグリスロ運行協議会	グリーンスローモビリティを九州管内で初めて定時定路線により本格運行
令和4年度	熊本市	車両の電動化及び再生エネルギー地産地消など「交通GX」の実現等
令和5年度	佐賀県	公共交通の利用を積極的に取り入れた暮らしへの転換を図るプロジェクトによりカーボンニュートラルの実現に貢献。
令和6年度	福岡トランス(株)	太陽光発電装置の設置、営業車両のEV化や次世代バイオ燃料の導入を開始するなど環境保全に貢献

## 令和6年度 九州運輸局長表彰(交通政策関係・環境保全部門)

【受賞者】  
福岡トランス株式会社(福岡県北九州市門司区)

【取組】  
SDGsの達成に向け、環境に対する能動的な取組として、CO2排出量削減を全社的重点施策に掲げており、様々な取組を実施。

- ・地球環境の負荷軽減への取組みとして、次世代バイオ燃料「RD(リニューアブル ディーゼル)」の導入を開始し、福岡ソリューションセンターと新門司パッキングセンター内にて、エンジンフォークリフトの軽油代替燃料として使用。
- ・自家消費型太陽光発電の設置
- ・トラックへの電動コンプレッサー式アイドリングストップクーラー及び蓄熱マットの設置
- ・営業車両のEV化(社用車5台、トラック3台、フォークリフト2台)
- ・北九州～大阪間にて陸上輸送からフェリー輸送へ切替え、モーダルシフトを推進  
(「令和4年度エコシップ・モーダルシフト事業」優良事業者として国土交通省 海事局長表彰受賞)

今後さらなる環境保全、カーボンニュートラルの実現に貢献することが期待される。

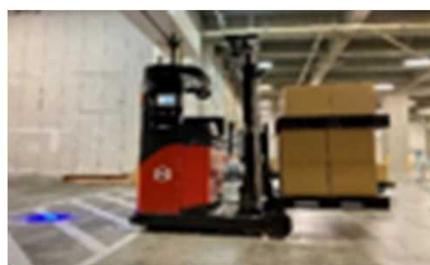
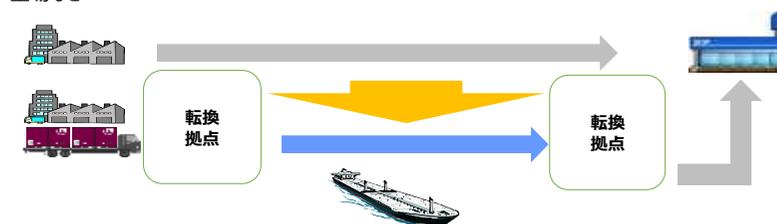
### リニューアブルディーゼルの特徴とメリット

特徴	メリット
① CO2排出量削減	非化石燃料・廃棄物由来のため、温対法におけるCO2排出量ゼロ LCAでのCO2排出量は軽油と比べ約90%削減
② クリーンな排気ガス(煤が出ない)	Nox・PM・CO低減、環境負荷低減、労働環境を改善
③ 初期投資不要	ドロップイン燃料として既存流通インフラ・内燃機関をそのまま使用可能
④ 軽油同等の取扱可能	従来のバイオディーゼルとは同じ原料から異なる技術で製造、軽油と混ぜる必要なく軽油の代替として使用可能(従来のバイオ燃料は通常、軽油と混ぜる必要あり)
⑤ 高い信頼性	国際持続可能性カーボン認証(ISCC)を取得

### モーダルシフト

工場など

納品先など



## 九州運輸局における取組事例 ②

- **モーダルシフト**とは、トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換することをいう。
- 輸送(物流)における環境負荷の低減にはモーダルシフトや輸配送の共同化、輸送網の集約等の物流効率化が有効であり、その中でも、モーダルシフトは特に環境負荷の低減効果が大きい取組である。
- 貨物輸送の方法を転換することで、鉄道利用では90%、船舶利用なら80%、CO2排出量を削減することができる。

九州運輸局では、モーダルシフト等GXを推進するため、関係団体・事業者と連携して各セミナー等を開催。

### 環境セミナーの開催



関係団体と連携し、物流事業者を対象に、船舶のカーボンニュートラルの推進について学識者に講演いただいたほか、海運分野において低・脱炭素社会の実現やモーダルシフトの促進等に積極的に取り組まれている船社を講師として招き、それぞれの取り組みについて、発表いただくことにより、目標達成に向けた取組方策や進め方等を考えるきっかけとしていただくことを目的に開催。

### 鉄道コンテナ利用促進セミナーの開催



関連事業者等と連携し、荷主企業や輸送事業者等を対象に、モーダルシフトの受け皿の一つである鉄道貨物輸送に対する理解を深め、幹線輸送のモード転換を促す体験型イベントとして、九州各地の貨物ターミナル駅で開催している。

令和6年度は令和7年2月20日に鹿児島市にてセミナーを開催予定。

## 「交通エコロジー教室」の開催

### 【目的】

- ・地球温暖化の仕組みや、自分たちの生活への影響を学習し、身近な問題に感じてもらう。
- ・環境負荷の小さい交通機関(バスや電車など)を学習し、公共交通の利用促進へつなげる。
- ・電気自動車や燃料電池自動車に実際にふれてもらい、実体験として学習してもらう。

※小学校高学年(5・6年生)を対象に開催

令和6年度は11月6日、11月18日、11月27日で、3校の小学校で開催。

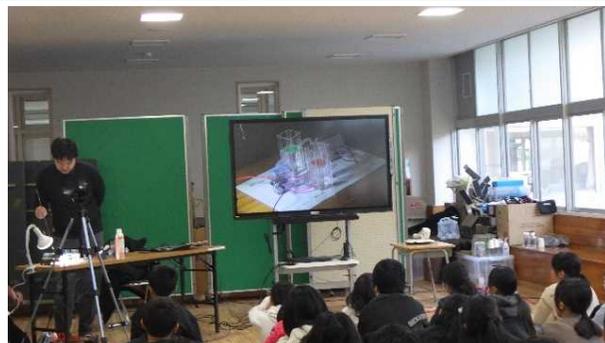
### 九州運輸局による「地球温暖化」についての説明の様子



### 燃料電池自動車とハイブリッド自動車の見学の様子



### 「次世代自動車の仕組み」についての説明・水素発生実験の様子



## エコ通勤認証制度の概要

### エコ通勤の推進

エコ通勤の取り組みを自主的かつ積極的に推進する事業所等を優良事業所として認証・登録し、その事例を広く周知することにより、エコ通勤の普及促進を図る。



エコ通勤実態調査  
エコ通勤優良事業所認証制度啓発

機会ある毎に  
働きかけ

県、政令指定都市、中核市等の地方自治体  
環境保全活動に積極的な企業

- H 2 8 九州運輸局長表彰（交通政策関係・環境保全部門） 共栄資源管理センター小郡
- H 2 9 九州運輸局長表彰（交通政策関係・環境保全部門） 佐世保市
- H 3 0 九州運輸局長表彰（交通政策関係・環境保全部門） 宮崎市

#### 認証・登録事業所のさらなる拡大へ

- 九州運輸局メルマガへの制度についての掲載
- 自治体及び事業所への積極的な周知・広報活動

九州運輸局管内の認証・登録（令和6年12月末）  
・ **115** 事業所（うち運輸局関係 **22** 事業所）

九州運輸局では平成24年度から平成25年度にかけて本局、全支局、全事務所でエコ通勤優良事業所の認証を取得し、ノーマイカーデーの実施、エコドライブの実施など環境対策の取組を行っている。

## 九州運輸局の環境対策

地球温暖化の要因の一つとされている温室効果ガス、特にCO<sub>2</sub>（二酸化炭素）について、運輸部門からの排出が全体の約2割を占め、そのうちの約25%、全体では5%相当が家庭用の自家用自動車から排出されています。

九州運輸局では、交通における地球温暖化防止策の一つとして、過度なマイカー使用から公共交通機関等への転換を促進することにより、公共交通機関の利用促進とともにCO<sub>2</sub>を削減し温暖化防止を図るべく、月に一日はマイカー通勤から公共交通機関・自転車・徒歩などに転換する地球にやさしい通勤の取り組みを実施します。



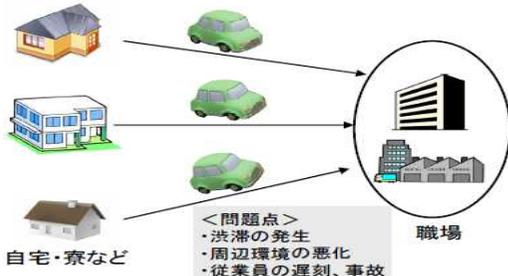
無理せず 続ける  
**エコ通勤 !!**

九州運輸局

### 「エコ通勤」のイメージ

#### 実施前

（主にマイカー通勤者を対象）



#### 「エコ通勤」

#### 事業所主体の取り組み

電車・バスの情報提供  
通勤制度の見直し  
通勤バス導入 等

#### 行政

支援 等

#### 実施後

